

各部課長等 各位

企画調整部長 須田 美奈
(公印省略)

令和6年度予算編成方針について

にかほ市財務規則第6条の規定に基づき、次のとおり令和6年度予算の編成方針を定めたので、通知します。

1 国の動向

国内景気については、内閣府による「月例経済報告(9月期)」によると、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されるとしている。一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとしている。

財政運営については、「経済財政運営と改革の基本方針2023」によると、我が国は四半世紀にわたるデフレ経済からの脱却などの歴史的・構造的な変化と課題に直面しており、その社会課題の解決に向けた取り組みそれ自体を成長のエンジンに変えることで、成長と分配の好循環を目指し、「新しい資本主義」を加速させるとしている。

地方財政については、DX・GXの推進、こども・子育て政策の強化、防災・減災、国土強靭化を始めとする安全・安心なくらしの実現など、地方団体が活力ある多様な地域社会の実現に向けて取り組むために必要となる一般財源の総額は、前年度の水準を下回らないよう実質的に同水準が確保される見込みである。一方、新型コロナウイルス感染症の感染法における位置づけの変更を踏まえて、地方財政の歳出構造を平時に戻すとしているほか、「令和6年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」(令和5年7月25日閣議了解)では、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしており、地方に対しても厳しい歳出改革が求められることが見込まれる。

2 秋田県の動向

秋田県は、歳入面では、県税等が減少するものの実質的交付税が増加する見通しではほぼ前年並みの見込みであるが、一方、歳出面では、定年引上げによる職員数の増加等に伴う人件費の増

や公債費の増などが見込まれるため収支不足が拡大するとして、財政の見通しは引き続き厳しい状況にあると示した。これらを踏まえ、県は重点的な取組を推進するために、全ての事業について、実施の必要性や手段の妥当性の観点から不断の見直しを行い、財源を確保するとともに収支不足を改善するとしている。

また、全国平均に比して高い実質公債費比率や将来負担比率について今後も上昇が予測され、とりわけ実質公債費率の悪化により地方債発行における自由度や調達コストの優位性が損なわれる恐れがあることから、地方債の新規発行抑制や交付税算入を考慮した起債の「質」の向上、計画的な償還に注力するほか、市町村との協働や公民連携による県有施設の統合等に向けた検討の推進に取り組み、収支構造の改善を目指すとしている。

そうした中で、令和6年度当初予算においては、「未来の秋田を支える人への投資」や「気候変動に対応した防災力の強化」に取り組み、「新秋田元気創造プラン」の更なる加速化を図るための施策・事業について、重点的に推進していくとしている。

3 本市の財政状況及び財政見通し

(1)本市の財政状況

一般会計の令和4年度決算は、実質収支が約5億5,836万円の黒字、財政調整基金の積立金を含めた実質単年度収支は約3億9,301万円の黒字となった。歳入の一般財源では、コロナ禍からの回復の動きがみられ、市税が4.42%、約1億2,055万円増加(以下、増減は全て前年度決算比)したが、地方交付税は交付算定内容の変更などにより1.16%減少した。なお、「ふるさと納税」の寄付額は、3.08%増加し、引き続き順調に推移している。一方、歳出では、アウトドア拠点施設整備事業の実施のほか、道路改良事業の進捗などにより普通建設事業費が10.82%増加したほか、物価高騰対策事業などにより補助費等が21.73%増大した。

令和4年度決算では、物価高騰の影響などで物件費が増大したことが大きく影響し経常収支比率は92.2%で3.3ポイント悪化したが、財政の健全性を示す4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)はいずれも早期健全化判断基準を下回っている。なお、過度な将来負担とならないよう考慮しながら大型事業を実施していることから、市債残高は徐々に減少している。

(2)本市の財政見通し

本市の財政見通しについては、歳入では、エネルギー価格高騰などの影響が長期化し、先行きを見通すことが依然として困難な状況にあるほか、中長期的には人口減少による影響は避けられず、また、臨時財政対策債発行の大幅な抑制により実質的交付税は減少見込みであり、一般財源総額の増額は見込めない。他方、歳出では、国の「こども未来戦略方針」に基づく新たな施策への対応

が必要となるほか、高齢化による扶助費や社会保障費の増加、国推進事業のデジタル化や脱炭素化の取組み推進、さらには公共施設などの老朽化対策などの多様化、複雑化する課題に直面している。

将来に向けて真に必要な取り組みには積極的に投資しつつ、災害などへの備えのために一定の財政調整基金残高を保有していくことで、持続可能な「にかほ市」の発展に繋がる取り組みが必要であり、事業の厳格な優先順位付けをこれまで以上に強力に推進、徹底していく必要がある。

4 予算編成の基本的な考え方

令和6年度の当初予算編成にあっては、国・県の制度改正や施策の動向を十分に踏まえ、その活用を前提とするほか、他市の状況についても積極的に情報収集するなど、補助金などを最大限活用するよう再点検を行い、予算編成に的確に反映していただきたい。

また、「にかほ市公共施設等総合管理計画」にある建物系施設の総延床面積の30%削減に向けて、公共施設等の最適なあり方のために、多角的視点により迅速かつ十分に検討を進めていただきたい。

なお、人件費や扶助費を始めとする義務的経費の増加やエネルギー価格高騰などを鑑みるに、いかに継続的事務事業の効率化を図るかが重要となる。各種事業のあり方についても、その必要性やあり方を十分に精査する必要があるため、この機会に、すべての事業において、より効果的に資源(財源、人材、時間)を配分するために、スクラップ・アップ・ビルドを徹底していただきたい。事業の統廃合や業務の効率化などを常に念頭におき、職員一人一人がコスト意識を高めながら事業の優先順位を見極め、次の世代に誇りをもって引き継ぐことができる街づくりのために、事業の新陳代謝に繋がる予算編成をお願いする。

【留意する計画等】

- 第2次総合発展計画(後期基本計画:R4～8)
- まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期:R2～8)
- 市長第2期公約(7分野25項目)
- 行財政改革大綱(第4次:R2～6)
- 事業実施計画(R6～8)
- 公共施設等総合管理計画(H29～)※令和5年3月改訂